

平成30年度
決算書

社会福祉法人日光市社会福祉協議会

目 次

【法人全体】

法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	• • • •	1
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	• • • •	2
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	• • • •	4
財務諸表に対する注記	• • • •	5

【社会福祉事業区分】

事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	• • • •	7
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	• • • •	9
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	• • • •	11
財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分）	• • • •	13
財務諸表に対する注記（高齢者福祉事業拠点区分）	• • • •	15
財務諸表に対する注記（介護保険等事業拠点区分）	• • • •	17

【公益事業区分】

事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	• • • •	19
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	• • • •	21
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	• • • •	23
財務諸表に対する注記（受託事業拠点区分）	• • • •	24
財務諸表に対する注記（受託事業拠点区分）	• • • •	26

法人全体

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	会費収入	13,202,000	12,929,400	272,600	
	寄附金収入	2,100,000	919,485	1,180,515	
	経常経費補助金収入	208,098,000	203,712,660	4,385,340	
	受託金収入	178,169,000	173,216,601	4,952,399	
	貸付事業収入	2,000,000	393,000	1,607,000	
	事業収入	3,756,000	5,020,495	△1,264,495	
	介護保険事業収入	140,937,000	145,362,313	△4,425,313	
	障害福祉サービス等事業収入	2,052,000	1,979,872	72,128	
	受取利息配当金収入	415,000	495,835	△80,835	
	その他の収入	7,902,000	7,991,184	△89,184	
		事業活動収入計(1)	558,631,000	552,020,845	6,610,155
事業活動による支出	人件費支出	449,073,000	431,897,500	17,175,500	
	事業費支出	89,411,000	74,213,204	15,197,796	
	事務費支出	14,583,000	12,721,387	1,861,613	
	貸付事業支出	2,000,000	566,000	1,434,000	
	助成金支出	11,316,000	11,136,000	180,000	
	負担金支出	45,000	42,000	3,000	
		事業活動支出計(2)	566,428,000	530,576,091	35,851,909
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,797,000	21,444,754	△29,241,754	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	200,000	199,800	200	
	施設整備等支出計(5)	200,000	199,800	200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△200,000	△199,800	△200	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	9,848,000	9,193,056	654,944	
	その他の活動による収入	13,114,000	13,113,750	250	
	その他の活動収入計(7)	22,962,000	22,306,806	655,194	
その他の活動による支出	積立資産支出	20,628,000	19,443,981	1,184,019	
	その他の活動による支出	17,883,000	17,656,800	226,200	
	その他の活動支出計(8)	38,511,000	37,100,781	1,410,219	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,549,000	△14,793,975	△755,025	
	予備費支出(10)	1,950,000	-	1,950,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,496,000	6,450,979	△31,946,979	

前期末支払資金残高(12)	39,497,000	39,488,542	8,458
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,001,000	45,939,521	△31,938,521

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	12,929,400	13,200,953	△271,553	
	寄附金収益	919,485	4,018,146	△3,098,661	
	経常経費補助金収益	203,712,660	202,514,904	1,197,756	
	受託金収益	173,216,601	166,566,399	6,650,202	
	事業収益	5,020,495	5,532,331	△511,836	
	負担金収益	0	6,349,379	△6,349,379	
	介護保険事業収益	145,362,313	134,501,077	10,861,236	
	障害福祉サービス等事業収益	1,979,872	1,587,516	392,356	
	その他の収益	7,743,000	390,430	7,352,570	
	サービス活動収益計(1)	550,883,826	534,661,135	16,222,691	
費用	人件費	435,363,780	425,879,630	9,484,150	
	事業費	74,213,204	78,092,404	△3,879,200	
	事務費	12,721,387	11,552,845	1,168,542	
	助成金費用	11,136,000	10,420,000	716,000	
	負担金費用	42,000	281,960	△239,960	
	減価償却費	220,517	188,125	32,392	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△39,284	0	△39,284	
		サービス活動費用計(2)	533,657,604	526,414,964	7,242,640
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,226,222	8,246,171	8,980,051	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	495,835	327	495,508	
	その他のサービス活動外収益	248,184	1,900,044	△1,651,860	
		サービス活動外収益計(4)	744,019	1,900,371	△1,156,352
費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	744,019	1,900,371	△1,156,352	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,970,241	10,146,542	7,823,699	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	950,000	0	950,000	
		特別収益計(8)	950,000	0	950,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	11	△10
		国庫補助金等特別積立金積立額	942,860	0	942,860
	特別費用計(9)	942,861	11	942,850	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,139	△11	7,150	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,977,380	10,146,531	7,830,849	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△2,976,109	4,499,288	△7,475,397	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,001,271	14,645,819	355,452	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	9,193,056	155,379,476	△146,186,420	

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会

事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
その他の積立金積立額(17)	19,443,981	173,001,404	△153,557,423
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,750,346	△2,976,109	7,726,455

法人単位貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	105,667,070	76,032,338	29,634,732	流動負債	59,727,549	36,543,796	23,183,753
現金預金	62,660,513	55,402,491	7,258,022	事業未払金	49,522,116	26,975,657	22,546,459
事業未収金	21,713,879	20,629,847	1,084,032	その他の未払金	4,414,200	4,304,070	110,130
未収金	20,856,750	0	20,856,750	未払費用	0	0	0
立替金	40,000	0	40,000	預り金	98,082	0	98,082
前払金	0	0	0	職員預り金	5,693,151	5,264,069	429,082
仮払金	395,928	0	395,928				
固定資産	478,562,734	462,666,477	15,896,257	固定負債	246,875,080	243,408,800	3,466,280
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	246,875,080	243,408,800	3,466,280
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	306,602,629	279,952,596	26,650,033
その他の固定資産	475,562,734	459,666,477	15,896,257				
					純資産の部		
車輦運搬具	903,593	10,271	893,322	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	316,110	287,290	28,820	同庫補助金等特別積立金	903,576	0	903,576
権利	272,818	272,818	0	その他の積立金	268,973,253	258,722,328	10,250,925
長期貸付金	2,578,000	2,405,000	173,000	財政調整積立金	106,197,242	95,000,746	11,196,496
退職手当積立基金預け金	202,511,790	197,968,740	4,543,050	地域限定基金積立金	72,663,870	74,363,870	△1,700,000
財政調整積立資産	106,197,242	95,000,746	11,196,496	地域福祉振興基金積立金	67,477,763	67,477,763	0
地域限定基金積立資産	72,663,870	74,363,870	△1,700,000	福祉のまちづくり基金積立金	21,198,334	20,443,905	754,429
地域福祉振興基金積立資産	67,477,763	67,477,763	0	災害ボランティア活動支援基金積立金	1,436,044	1,436,044	0
福祉のまちづくり基金積立資産	21,198,334	20,443,905	754,429	次期繰越活動増減差額	4,750,346	△2,976,109	7,726,455
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,436,044	1,436,044	0	(うち当期活動増減差額)	17,977,380	10,145,534	7,830,846
その他の固定資産	7,140	0	7,140				
				純資産の部合計	277,627,173	258,746,219	18,880,956
資産の部合計	584,229,804	538,698,815	45,530,989	負債及び純資産の部合計	584,229,804	538,698,815	45,530,989

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輜運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

(4) 会計区分の方法

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業の経理について、原則的な拠点区分の方法を採用するよりも各拠点における事業の集約化をもって単一の拠点区分とする方が、財務諸表等の利用者の利便性に資することになるため、一つの拠点区分に集約している。

3. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分（社会福祉事業）で会計管理していた地域包括支援センター窓口事業は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業（公益事業）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

介護保険事業等に従事するすべての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分における計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(7) 各拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3㉔、別紙3㉕、別紙6）

(8) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

イ 高齢者福祉事業拠点（社会福祉事業）

日光福祉保健センター

ウ 介護保険等事業拠点（社会福祉事業）

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

エ 受託事業拠点（公益事業）

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業

オ 指定管理事業拠点（公益事業）

足尾保健・高齢者生活福祉センター、藤原福祉センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	30,067,056	29,163,463	903,593
器具及び備品	5,467,946	5,151,836	316,110
権利	272,848	0	272,848
合 計	35,807,850	34,315,299	1,492,551

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金	2,578,000	0	2,578,000
合 計	2,578,000	0	2,578,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	50,705,000	307,877
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	101,840,000	1,574,647
合 計	150,662,476	152,545,000	1,882,524

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年度より地域支援事業（公益事業区分・受託事業拠点区分内）を本格受託した。

社会福祉事業区分

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(目)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 4
(単位：円)

事業活動	勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	会費収入	12,929,400	0	0	12,929,400	0	12,929,400
	寄附金収入	919,485	0	0	919,485	0	919,485
	経常経費補助金収入	203,712,660	0	0	203,712,660	0	203,712,660
	受託金収入	13,221,814	24,620,000	38,026,490	75,868,304	0	75,868,304
	貸付事業収入	393,000	0	0	393,000	0	393,000
	事業収入	3,995,620	0	101,890	4,097,510	0	4,097,510
	介護保険事業収入	0	0	137,362,906	137,362,906	0	137,362,906
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	1,979,872	1,979,872	0	1,979,872
	受取利息配当金収入	495,835	0	0	495,835	0	495,835
	その他の収入	7,929,376	28,460	10,415	7,968,251	0	7,968,251
	事業活動収入計(1)	243,597,190	24,648,460	177,481,573	445,727,223	0	445,727,223
	人件費支出	209,044,466	8,128,761	139,073,285	356,246,512	0	356,246,512
	事業費支出	20,580,525	8,232,563	21,169,719	49,982,807	0	49,982,807
非務費支出	10,112,079	175,886	1,720,512	12,008,477	0	12,008,477	
貸付事業支出	566,000	0	0	566,000	0	566,000	
助成金支出	11,136,000	0	0	11,136,000	0	11,136,000	
貸付金支出	42,000	0	0	42,000	0	42,000	
事業活動支出計(2)	251,481,070	16,537,210	161,963,516	429,981,796	0	429,981,796	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,883,880	8,111,250	15,518,057	15,745,427	0	15,745,427	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得等支出	199,800	0	0	199,800	0	199,800
	施設整備等支出計(5)	199,800	0	0	199,800	0	199,800
その他の収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△199,800	0	0	△199,800	0	△199,800
	積立資産取得収入	9,193,056	0	0	9,193,056	0	9,193,056

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(白)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間繰入金収入	11,550,024	0	0	11,550,024	0	11,550,024
拠点区分間繰入金収入	23,665,308	0	12,225,000	35,890,308	△35,890,308	0
その他の活動による収入	13,113,750	0	0	13,113,750	0	13,113,750
その他の活動収入計(7)	57,522,138	0	12,225,000	69,747,138	△35,890,308	33,856,830
積立資産支出	19,443,981	0	0	19,443,981	0	19,443,981
拠点区分間繰入金支出	5,415,000	9,221,020	21,254,288	35,890,308	△35,890,308	0
その他の活動による支出	17,656,800	0	0	17,656,800	0	17,656,800
その他の活動支出計(8)	42,515,781	9,221,020	21,254,288	72,991,089	△35,890,308	37,100,781
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,006,357	△9,221,020	△9,029,288	△3,243,951	0	△3,243,951
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)-(9)	6,922,677	△1,109,770	6,488,769	12,301,676	0	12,301,676
前期末支私資金残高(11)	15,396,219	3,634,025	13,313,036	32,343,280	0	32,343,280
当期末支私資金残高(10)+(11)	22,318,896	2,524,255	19,801,805	44,644,956	0	44,644,956

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(白)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 4
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部						
会費収益	12,929,400	0	0	12,929,400	0	12,929,400
寄附金収益	919,485	0	0	919,485	0	919,485
経常経費補助金収益	203,712,660	0	0	203,712,660	0	203,712,660
受託金収益	13,221,814	24,620,000	38,026,490	75,868,304	0	75,868,304
事業収益	3,995,620	0	101,890	4,097,510	0	4,097,510
介護保険事業収益	0	0	137,362,906	137,362,906	0	137,362,906
障害福祉サービス等事業収益	0	0	1,979,872	1,979,872	0	1,979,872
その他の収益	7,743,000	0	0	7,743,000	0	7,743,000
サービス活動収益計(1)	242,521,979	24,620,000	177,471,158	444,613,137	0	444,613,137
人件費	212,510,746	8,128,761	139,073,285	359,712,792	0	359,712,792
事業費	20,580,525	8,232,563	21,169,719	49,982,807	0	49,982,807
事務費	10,112,079	175,886	1,720,512	12,008,477	0	12,008,477
助成金費用	11,136,000	0	0	11,136,000	0	11,136,000
負担金費用	42,000	0	0	42,000	0	42,000
減価償却費	220,517	0	0	220,517	0	220,517
国庫補助金等特別積立金取崩額	△39,284	0	0	△39,284	0	△39,284
サービス活動費用計(2)	254,562,583	16,537,210	161,963,516	433,063,309	0	433,063,309
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,040,604	8,082,790	15,507,642	11,549,828	0	11,549,828
受取利息配当金収益	495,835	0	0	495,835	0	495,835
その他のサービス活動外収益	186,376	28,460	10,415	225,251	0	225,251
サービス活動外収益計(4)	682,211	28,460	10,415	721,086	0	721,086
増減の部						
サービス活動外増減の部						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	682,211	28,460	10,415	721,086	0	721,086
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,358,393	8,111,250	15,518,057	12,270,914	0	12,270,914
剰取 金	950,000	0	0	950,000	0	950,000

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(白)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人:社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業:社会福祉事業

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
増減の部						
事業区分間繰入金収益	11,550,024	0	0	11,550,024	0	11,550,024
拠点区分間繰入金収益	23,665,308	0	12,225,000	35,890,308	△35,890,308	0
特別収益計(8)	36,165,332	0	12,225,000	48,390,332	△35,890,308	12,500,024
固定資産売却損・処分損	1	0	0	1	0	1
国庫補助金等特別積立金積立額	942,860	0	0	942,860	0	942,860
費拠地区間繰入金費用	5,415,000	9,221,020	21,254,288	35,890,308	△35,890,308	0
特別費用計(9)	6,357,861	9,221,020	21,254,288	36,833,169	△35,890,308	942,861
特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,807,471	△9,221,020	△9,029,288	11,557,163	0	11,557,163
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,449,078	△1,109,770	6,488,769	23,828,077	0	23,828,077
前期繰越活動増減差額(12)	△27,068,432	3,634,025	13,313,036	△10,121,371	0	△10,121,371
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△8,619,354	2,524,255	19,801,805	13,706,706	0	13,706,706
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	9,193,056	0	0	9,193,056	0	9,193,056
その他の積立金積立額(17)	19,443,981	0	0	19,443,981	0	19,443,981
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△18,870,279	2,524,255	19,801,805	3,455,781	0	3,455,781

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 3
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	64,871,690	4,070,209	27,003,095	95,944,994	0	95,944,994
現金預金	43,552,336	4,041,749	6,672,961	54,267,046	0	54,267,046
事業未収金	26,676	28,460	20,330,134	20,385,270	0	20,385,270
未収金	20,856,750	0	0	20,856,750	0	20,856,750
立替金	40,000	0	0	40,000	0	40,000
仮払金	395,928	0	0	395,928	0	395,928
固定資産	478,562,734	0	0	478,562,734	0	478,562,734
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	475,562,734	0	0	475,562,734	0	475,562,734
車輦運搬具	903,593	0	0	903,593	0	903,593
器具及び備品	316,110	0	0	316,110	0	316,110
権利	272,848	0	0	272,848	0	272,848
長期貸付金	2,578,000	0	0	2,578,000	0	2,578,000
退職手当積立基金預け金	202,511,790	0	0	202,511,790	0	202,511,790
財政調整積立資産	106,197,242	0	0	106,197,242	0	106,197,242
地域限定基金積立資産	72,663,870	0	0	72,663,870	0	72,663,870
地域福祉振興基金積立資産	67,477,763	0	0	67,477,763	0	67,477,763
福祉のまちづくり基金積立資産	21,198,334	0	0	21,198,334	0	21,198,334
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,436,044	0	0	1,436,044	0	1,436,044
その他の固定資産	7,140	0	0	7,140	0	7,140
資産の部合計	543,434,424	4,070,209	27,003,095	574,507,728	0	574,507,728
流動負債	42,552,794	1,545,954	7,201,290	51,300,038	0	51,300,038
事業未払金	34,925,618	1,485,480	5,414,593	41,825,691	0	41,825,691
その他の未払金	4,414,200	0	0	4,414,200	0	4,414,200
預り金	57,988	3,980	0	61,968	0	61,968
職員預り金	3,154,988	56,494	1,786,697	4,998,179	0	4,998,179
固定負債	246,875,080	0	0	246,875,080	0	246,875,080
退職給付引当金	246,875,080	0	0	246,875,080	0	246,875,080
負債の部合計	289,427,874	1,545,954	7,201,290	298,175,118	0	298,175,118
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
国庫補助金等特別積立金	903,576	0	0	903,576	0	903,576
その他の積立金	268,973,253	0	0	268,973,253	0	268,973,253
財政調整積立金	106,197,242	0	0	106,197,242	0	106,197,242

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 3
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
地域限定基金積立金	72,663,870	0	0	72,663,870	0	72,663,870
地域福祉振興基金積立金	67,477,763	0	0	67,477,763	0	67,477,763
福祉のまちづくり基金積立金	21,198,334	0	0	21,198,334	0	21,198,334
災害ボランティア活動支援基金積立金	1,436,044	0	0	1,436,044	0	1,436,044
次期繰越活動増減差額	△18,870,279	2,524,255	19,801,805	3,455,781	0	3,455,781
(うち当期活動増減差額)	18,449,078	△1,109,770	6,488,769	23,828,077	0	23,828,077
純資産の部合計	254,006,550	2,524,255	19,801,805	276,332,610	0	276,332,610
負債及び純資産の部合計	543,434,424	4,070,209	27,003,095	574,507,728	0	574,507,728

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準(23年度基準)へ移行した。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	30,067,056	29,163,463	903,593
器具及び備品	5,467,946	5,151,836	316,110
権利	272,848	0	272,848
合計	35,807,850	34,315,299	1,492,551

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付	2,578,000	0	2,578,000

合 計	2,578,000	0	2,578,000
-----	-----------	---	-----------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	50,705,000	307,877
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	101,840,000	1,574,647
合 計	150,662,476	152,545,000	1,882,524

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金取支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準(23年度基準)へ移行した。

平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分(社会福祉事業)で会計管理していた地域包括支援センター窓口業務は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業へ(公益事業)へ移行した。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

日光福祉保健センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。

(4) 会計区分の方法

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業の経理について、原則的な拠点区分の方法を採用するよりも各拠点における事業の集約をもって単一の拠点区分とするほうが、財務諸表等の利用者の利便性に資することになるため、一つの拠点区分に集約している。

2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

介護保険事業等に従事する全ての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険等事業事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）

(3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分の内容

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

公益事業区分

公益事業事業区分資金収支内訳表

(白)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
受託金収入	66,271,297	31,077,000	97,348,297	0	97,348,297
事業収入	0	922,985	922,985	0	922,985
介護保険事業収入	7,999,407	0	7,999,407	0	7,999,407
その他の収入	8,780	14,153	22,933	0	22,933
事業活動収入計(1)	74,279,484	32,014,138	106,293,622	0	106,293,622
人件費支出	63,049,099	12,601,889	75,650,988	0	75,650,988
事業費支出	7,817,733	16,412,664	24,230,397	0	24,230,397
事務費支出	503,372	209,538	712,910	0	712,910
事業活動支出計(2)	71,370,204	29,224,091	100,594,295	0	100,594,295
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,909,280	2,790,047	5,699,327	0	5,699,327
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動収入	0	0	0	0	0
その他の活動支出	2,909,280	8,640,741	11,550,024	0	11,550,024
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	2,909,280	8,640,741	11,550,024	0	11,550,024

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 4
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
その他の活動支出計(8)	2,909,280	8,640,744	11,550,024	0	11,550,024
その他の活動資金収支差額(9) (7)-(8)	△2,909,280	△8,640,744	△11,550,024	0	△11,550,024
当期資金収支差額合計(10) (3) (6) +(9)	0	△5,850,697	△5,850,697	0	△5,850,697
前期末支払資金残高(11)	0	7,145,262	7,145,262	0	7,145,262
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	1,294,565	1,294,565	0	1,294,565

公益事業事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
 事業：公益事業

3 / 4
 (単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
受託金収益	66,271,297	31,077,000	97,348,297	0	97,348,297
事業収益	0	922,985	922,985	0	922,985
介護保険事業収益	7,999,407	0	7,999,407	0	7,999,407
サービス活動増減の部	74,270,704	31,999,985	106,270,689	0	106,270,689
人件費	63,049,099	12,601,889	75,650,988	0	75,650,988
事業費	7,817,733	16,412,664	24,230,397	0	24,230,397
費用	503,372	209,538	712,910	0	712,910
サービス活動費用計(2)	71,370,204	29,224,091	100,594,295	0	100,594,295
サービス活動増減差額(3) (1)-(2)	2,900,500	2,775,894	5,676,394	0	5,676,394
その他のサービス活動外収益	8,780	14,153	22,933	0	22,933
サービス活動外収益計(4)	8,780	14,153	22,933	0	22,933
増減の部					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	8,780	14,153	22,933	0	22,933
経常増減差額(7) = (3) + (6)	2,909,280	2,790,047	5,699,327	0	5,699,327
特別増減の部					
特別収益計(8)	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 4
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間繰入金費用	2,909,280	8,640,744	11,550,024	0	11,550,024
特別費用計(9)	2,909,280	8,640,744	11,550,024	0	11,550,024
特別増減差額(10)：(8)-(9)	△2,909,280	△8,640,744	△11,550,024	0	△11,550,024
当期活動増減差額(11)：(7)+(10)	0	△5,850,697	△5,850,697	0	△5,850,697
前期繰越活動増減差額(12)	0	7,145,262	7,145,262	0	7,145,262
当期繰越活動増減差額(13)：(11)+(12)	0	1,294,565	1,294,565	0	1,294,565
基本金取前額(14)	0	0	0	0	0
基金取前額(15)	0	0	0	0	0
その他の積立金取前額(16)	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)：(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	1,294,565	1,294,565	0	1,294,565

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

第二号第二様式

法人：社会福祉法人 日光山社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 3
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産			9,722,076	0	9,722,076
現金預金	6,762,155	2,959,921	9,722,076	0	9,722,076
事業未収金	5,506,715	2,886,752	8,393,467	0	8,393,467
固定資産	1,255,440	73,169	1,328,609	0	1,328,609
	0	0	0	0	0
負債の部合計	6,762,155	2,959,921	9,722,076	0	9,722,076
流動負債	6,762,155	1,665,356	8,427,511	0	8,427,511
事業未払金	6,071,757	1,624,668	7,696,425	0	7,696,425
預り金	36,114	0	36,114	0	36,114
職員預り金	654,284	40,688	694,972	0	694,972
負債の部合計	6,762,155	1,665,356	8,427,511	0	8,427,511
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)	0	1,294,565	1,294,565	0	1,294,565
	0	△5,850,697	△5,850,697	0	△5,850,697
純資産の部合計	0	1,294,565	1,294,565	0	1,294,565
負債及び純資産の部合計	6,762,155	2,959,921	9,722,076	0	9,722,076

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分（社会福祉事業）で会計管理していた地域包括支援センター窓口事業は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業（公益事業）へ移行した。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 受託事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）

(3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

受託事業拠点区分拠点区分におけるサービス区分の内容

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年度より地域支援事業を本格受託した。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 指定管理事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 指定管理事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3㉔、別紙3㉕、別紙6）

(3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

指定管理事業拠点区分におけるサービス区分の内容

足尾保健・高齢者生活福祉センター、藤原福祉センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

